

(様式第 1 - 1 号)

第 号
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所
団 体 名
代 表 者 役 職 名 ・ 氏 名

令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり果樹産地活性化対策事業（産地活性化対策）を実施したいので、令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金 金 円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び果樹産地活性化対策事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

別紙 1 - 1 のとおり

(様式第1-2号)

第 号
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所
団 体 名
代 表 者 役 職 名 ・ 氏 名

令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金変更承認申請書

令和 年 月 日付け園農第 号で補助金交付決定の通知があった令和
年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金について、下記により
事業の内容を変更し〔金 円の追加交付（減額承認）を受け〕たいの
で佐賀県補助金等交付規則及び果樹産地活性化対策事業費補助金交付要綱の規定
により、関係書類を添えて申請します。

記

別紙1-1のとおり

- 注1) 金額の変更がない変更承認申請の場合は、〔 〕の部分は削除すること。
- 注2) 記以下は、補助金交付申請書に準じて作成すること。この場合において、別紙1-1第2「事業の目的」を「変更の理由」に書き換え、事業計画及び経費の配分が変更前と変更後で比較できるように変更部分を二段書きとし、変更前を（ ）書きで上段に記載すること。
- 注3) 添付資料については、補助金交付申請書から変更があったものだけに限り添付すること。

(様式第 1 - 3 号)

第 号
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所
団 体 名
代 表 者 役 職 名 ・ 氏 名

令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金実績報告書

令和 年 月 日付け園農第 号で補助金交付決定の通知があった令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及び果樹産地活性化対策事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

別紙 1 - 1 のとおり

- 注 1) 記以下は、補助金交付申請書に準じて作成し、交付申請書または変更承認申請書から金額等に変更があった場合は比較できるように変更部分を二段書きとし、変更前を（ ）書きで上段に、変更後を下段に記載すること。
- 注 2) 見積書、委託契約書、納品書、領収書等証拠書類の写しを添付すること。
- 注 3) 1 件当たりの取得価格が 1 0 万円以上の財産を取得した場合は「財産管理台帳」を添付すること。

(様式第 1 - 4 号)

第 号
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所
団 体 名
代 表 者 役 職 名 ・ 氏 名

令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金交付請求書

令和 年 月 日付け園農第 号で額の確定通知があった令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化）補助金について、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び果樹産地活性化対策事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請 求 額	金	円
内 訳 確 定 額	金	円
交 付 済 額	金	円
今 回 請 求 額	金	円
残 額	金	円

振込先 1 金融機関店名
2 預金等種目
3 口座番号
4 口座名（ふりがな）

注 1) 「精算払」で交付する場合の様式である。

(様式第 1 - 5 号)

第 号
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所
団 体 名
代 表 者 役 職 名 ・ 氏 名

令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金交付請求書

令和 年 月 日付け園農第 号で交付決定通知があった令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金のうち、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び果樹産地活性化対策事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請 求 額	金	円
内 訳		
交付決定額	金	円
交付済額	金	円
今回請求額	金	円
残 額	金	円

振込先 1 金融機関店名
2 預金等種目
3 口座番号
4 口座名（ふりがな）

注 1) 「概算払」で交付する場合の様式である。

注 2) 別紙 1 - 3 「補助金請求一覧表」を添付すること。

(様式第 1 - 6 号)

第 号
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所
団 体 名
代 表 者 役 職 名 ・ 氏 名

令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金交付請求書に係る
仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け園農第 号で交付決定通知があった令和 年度果樹産
地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金について、果樹産地活性化対策事業
費補助金交付要綱別記 1 第 7 条第 3 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 佐賀県補助金等交付規則第 13 条に基づく確定額 (令和 年 月 日付け 第 号による額の 確定通知額)	金	円
2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額	金	円

(様式第 1 - 7 号)

第 号
令和 年 月 日

佐賀県知事 様

住 所
団 体 名
代 表 者 役 職 名 ・ 氏 名

令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金の事業実施状況について

果樹産地活性化対策事業費補助金交付要綱別記 1 第 9 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 事業の効果及び改善方策

	事業実施 前年度 (年度)	当年度 目標 (年度)	当年度 実績 (年度)	
①新規就農者 数	人	人	人	累計 人 (R ~)
②ブランド率 (秀品率)	%	%	%	
目標を達成し ていない場合 の改善方策				

※①新規就農者の当年度実績の累計は、本事業実施年から報告年までの累計人数を記載する。

2 添付資料

別紙 2 - 1

(様式第1-8号)

財 産 管 理 台 帳

団体名：()

事業実施年度 令和 年度				補助金名：令和 年度果樹産地活性化対策事業費（産地活性化対策）補助金									
事業の内容				工期		経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要
事業名 (取組名)	事業主体	施行場所 又は 設置場所	事業内容	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費 (消費税)	負担区分		耐用 年数	処分制限 期間	承認 年月日	処分の 内容	
							県費	自己資金					
						円		円					
合計													

- (注) 1 1件当たりの取得価格が10万円以上の財産について作成すること。
2 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
3 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
4 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
5 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

(別紙 1 - 3)

令和 年度 補助金請求一覧表

団 体 名 :

代 表 者 氏 名 :

取組名	事業内容	事業費	県補助金 (A)	既受領額 (B)	今回請求額 (C)	残 額 (A)-((B)+(C))	事業完了 予定年月日	備考
				金 額	金 額	金 額		
		円	円	円	円	円		